



地域人材の確保と就業支援

主担当部局：産業・雇用振興部



奈良で働きませんか

目指す姿

働く意欲を持つすべての人々が、希望する働き方が可能となるしごと環境の実現を目指します。



●平成27年度までに
無料職業紹介登録者、ジョブカフェ登録者
及び職業訓練・技術講習修了者の就職率を

60%
にします。

(平成25年度：56.6%)

●平成27年度までに
県内大学の就職内定率

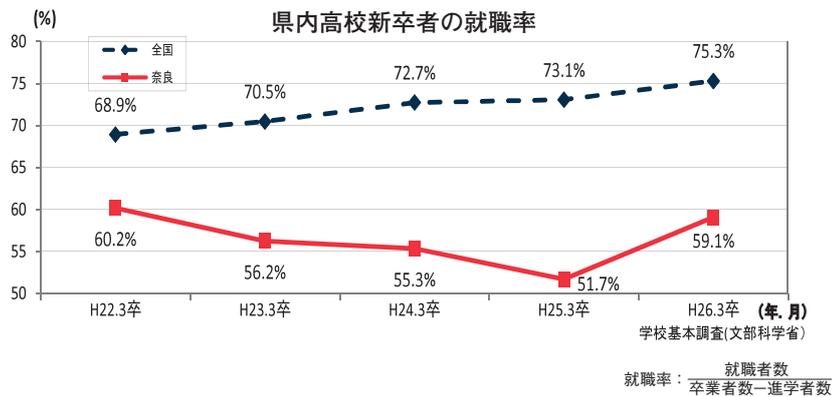
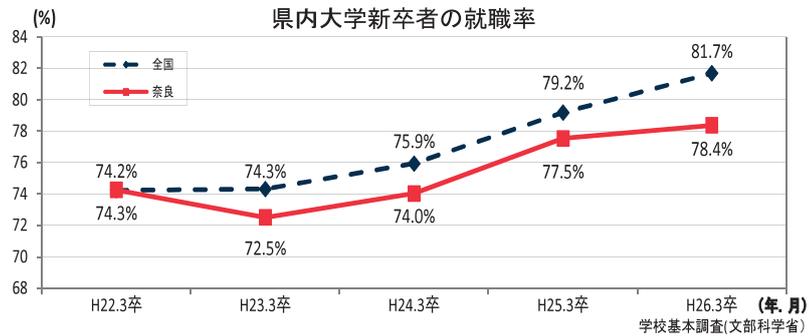
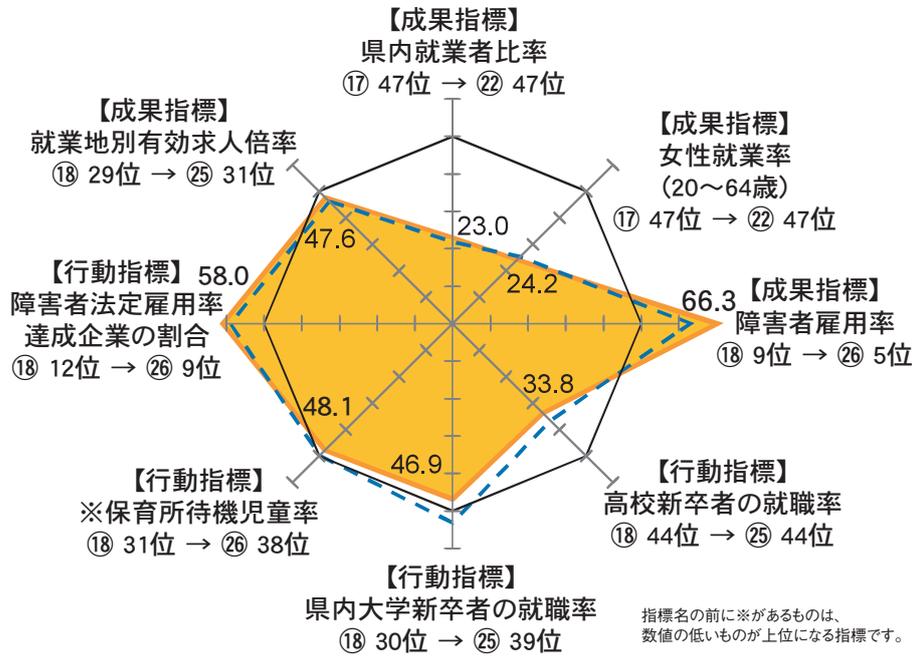
全国平均

を目指します。

(平成25年度卒業生：89.2%)

就職内定率：就職内定者数
就職希望者数

■ 主な指標



- 県内大学新卒者の就職率は全国平均を下回っていますが、概ね回復基調にあります。
- 県内高校新卒者の就職率は全国平均を下回っていますが、平成26年3月卒業者は上昇しています。

戦略1

求人・求職のマッチングの充実としごとの創出を図ります。

主担当課：産業・雇用振興部 雇用労政課

戦略目標

- ▶ 求人求職のマッチング支援をより強化することで県内新規求職者の就職率（平成25年度：35.7%）を高めていきます。
- ▶ 女性の起業家養成セミナー（県主催）の受講生を中心に、平成27年から平成29年までの3年間で女性の起業数10件を目指します。

取り組み

雇用の掘り起こしとマッチング支援（職業紹介の実施）

支援隊活動によるしごと創出

高齢者のしごと創出（就労支援・起業支援）

職業キャリア形成の支援

女性の就労支援
（再就職支援・就業継続支援・起業支援）

障害者の雇用促進

出所者等の更生に向けた就労促進



無料職業紹介（しごとiセンター）

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
雇用の掘り起こしとマッチング支援（職業紹介の実施）				
◎ 県独自の職業紹介の実施（奈良・高田）		職業紹介の実施		
◎ 就職応援サイト「ジョブならnet」の運営		サイトの運営		
◎ 高等技術専門校生に相談、訓練、就職支援を一体的に実施・起業支援活動を強化		相談・就職支援・起業支援の実施		
◎（仮称）地域しごと支援センターでの相談支援		● 設置	相談支援	
◎ U・I・Jターン就職等の促進			マッチング支援	
◎ 在宅ビジネス希望者の掘り起こしとマッチングの支援		事業実施・支援	就業の促進	
支援隊活動によるしごと創出				
◎ 海外研修による技術力向上を目指す県内事業所を支援		事業実施	県内企業への継続的支援	
◎ 海外で販路拡大を行う県内事業所を支援		販路拡大支援	県内企業への継続的支援	
◎ 起業希望者の発掘と起業促進を支援		起業促進	起業希望者への継続的支援	
◎ 職場定着、正規雇用化に取り組む県内事業所を支援		事業実施	県内企業への継続的支援	
高齢者のしごと創出（就労支援・起業支援）				
◎ 高齢者の身近な地域における働く場の掘り起こしとマッチング		事業実施	◆効果検証	マッチングの促進
◎ 起業希望者の掘り起こしとビジネスプラン具現化支援		事業実施	◆効果検証	支援隊による継続的起業促進

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職業キャリア形成の支援				
◎ 地域ニーズに応じた高等技術専門校における訓練科のカリキュラムの見直し	訓練科の検討	訓練内容見直し		訓練実施
◎ 新分野での訓練実施などによる民間施設活用型委託訓練の充実			訓練実施	
女性の就労支援（再就職支援・就業継続支援・起業支援）				
◎ 「子育て女性就職支援窓口」の運営		相談・情報提供の実施、各種セミナーの開催		
◎ 働く女性を対象とした講座の開催・相談の実施		各講座の開催・相談の実施		
◎ 女性の起業支援		女性起業家の養成、相談の実施、ネットワークづくり	販路拡大支援	
◎ 女性経営者等に対する支援	取り組み検討		講座の開催	
◎ 翻訳者の人材養成			講座の開催	講座修了者のフォローアップ
障害者の雇用促進				
◎ 一般企業等における雇用の場の確保				「障害者はたらく応援団なら」の取り組み推進、就労連携コーディネーターの配置
◎ 職場実習機会の拡大と充実				ジョブサポーターの派遣・養成等の実施
◎ 県庁における障害者就労支援の実施				県庁内での施設外就労実施
出所者等の更生に向けた就労促進				
◎ 保護観察対象者の県臨時職員採用と就職支援		雇用・教育プログラム実施、民間職場体験研修等		
◎ 出所者等を雇用する事業者への配慮	◆ 公契約条約議決		総合評価等業者選定時の加点評価	
◎ 出所者等の資格取得を支援			業務上必要となる資格・免許取得支援	
◎ 出所者等の雇用に関する機運醸成			シンポジウム・セミナーの開催	
◎ 出所者等のはたらく場所の拡充		基礎調査		新たな就労モデル検討・構築

戦略2

これからの奈良を支える若者への就労支援と就業意識の醸成を図ります。

主担当課：産業・雇用振興部 雇用労政課

戦略目標

▶ 離職原因の調査分析を行い、離職防止に取り組むことで、**県内企業の大卒後就職3年目までの離職率**（平成23年3月卒39.3%）の**低下を目指します**。また、離職者への支援を強化し、**早期再就職を促進**します。

取り組み

新卒者の県内就職促進

相談支援とスキルアップ支援の強化

新卒未就職者・離職者対策の強化

若年無業者の就労支援

キャリア教育の推進・就業意識の醸成



業界研究会

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
新卒者の県内就職促進				
◎県外大学と連携したミニ企業説明会「奈良で働くフェア」の開催		県内企業のPR・マッチングの実施		
◎新卒学生等の県内就職の促進（ハローワークとの共同実施による県内企業情報、求人情報の収集・蓄積と県内外大学等への情報提供等）		情報の収集・提供等の実施		
◎大学3年生等向けに就職活動に向けた準備セミナーの実施		業界研究会等の実施		
◎県内外大学における出張相談の実施		相談支援の実施		
◎高校生のための就職支援の強化		支援の実施		
相談支援とスキルアップ支援の強化				
◎「ならジョブカフェ」での相談支援		相談支援の実施		
◎非正規労働者に対するスキルアップ支援		支援の実施		
新卒未就職者・離職者対策の強化				
◎高卒未就職者へ「ならジョブカフェ」から個別アプローチの実施		支援の実施		
◎新卒未就職者を正規雇用した中小企業に対する融資		融資の実施		
◎民間施設活用型委託訓練に新規学卒者枠の設定		訓練実施		
◎離職者の早期就労支援		離職原因調査	ワークショップの実施	
若年無業者の就労支援				
◎「地域若者サポートステーション」での相談・スキルアップ支援		相談支援の実施		
◎中間的就労の場の提供による就労促進			就労支援の実施	
キャリア教育の推進・就業意識の醸成				
◎キャリアサポートセンターの設置		●設置	就職支援員による支援	
◎県立高校へのキャリアデザイン科の設置	準備	●設置	就労教育の充実	
◎高校生等を対象にした就職フォーラム「ジョブサマースクール」の実施			就労意識向上への支援	
◎職場実習の実施（受入企業の開拓、実習生とのマッチング等）			雇用前実習の実施	
◎小・中学生の技能尊重気運の醸成（技能体験・実演講話）			技能体験・実演講話の実施	

戦略3

働きやすい職場づくりを進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進します。
 主担当課：産業・雇用振興部 雇用労政課

戦略目標

- ▶ 県内事業所への処遇改善により、従業員の職場定着を図り、若年者の正規雇用化を促進します。
- ▶ 平成28年度までに「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数を110企業にします。(平成26年12月現在：84企業登録)

取り組み

支援隊活動による県内事業所の処遇改善の支援

働きやすい職場づくりの推進

ワーク・ライフ・バランスの推進



社員・シャイン表彰式

工程表

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
支援隊活動による県内事業所の処遇改善の支援				
◎職場定着率向上に取り組む県内事業所への支援・働きかけ		処遇改善を支援	定着率向上への働きかけ	
◎若年者の正規雇用化に取り組む県内事業所への支援・働きかけ		処遇改善を支援	正規雇用化への働きかけ	
◎一般企業等における雇用の場の確保（再掲）	「障害者はたらく応援団なら」の取り組み推進、就労連携コーディネーターの配置			
働きやすい職場づくりの推進				
◎働きやすい職場づくりを推進する企業の登録・表彰		啓発・登録・表彰		
◎働きやすい職場づくりを推進する登録企業への評価（公契約条例の制定と施行）	◆公契約条例議決	総合評価等業者選定時の加点評価		
◎事業所に対し職場環境改善に向けた取り組みを支援		中小企業職場環境改善アドバイザーの派遣		
◎テレワークの導入を始めとする、多様な働き方の促進		広く県内企業・県民へ啓発		
ワーク・ライフ・バランスの推進				
◎育児休業取得の促進		事業所に対する助成		
◎事業所に対するワーク・ライフ・バランス推進支援		事業所に対する啓発推進、事業所の取り組みへの支援		

これまでの成果

「**奈良県雇用対策協定**」に基づき、奈良労働局と県が連携して新卒者の就職支援を進めた結果、県内大学の就職内定率が**昨年度比6.2ポイント上昇**しました。
(平成26年10月末現在)

緊急雇用対策で平成21年度から**12,225人の雇用**を創出しました。
(平成26年12月末現在)

働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業への啓発促進により、**社員・シャイン職場づくり推進企業に84企業が登録**しました。(平成26年12月末現在)

主な指標の動き

■よくなっている指標

女性就業率
(20～64歳)

53.0%

(平成17年度 全国47位)



56.5%

(平成22年度 全国47位)

依然全国最下位であるものの、30歳～34歳の就業率が上昇したことなどにより、56.5%に上昇しています。

障害者雇用率

1.88%

(平成18年度 全国9位)



2.22%

(平成26年度 全国5位)

平成19年度からは右肩上がりで、着実に上昇しています。

■変化が見られない指標、低下している指標

県内就業者比率

70.7%

(平成17年度 全国47位)



70.1%

(平成22年度 全国47位)

全国最下位が続いているものの、埼玉県、神奈川県、千葉県(全国44位～46位)との差は縮まってきました。

就業地別有効求人倍率

0.94倍

(平成18年 全国29位)



0.88倍

(平成25年 全国31位)

平成21年秋頃から上昇に転じ、平成23年3月の東日本大震災の影響で一時的に落ち込みがあったものの、概ね上昇傾向が継続しています。



就職応援フェア
合同説明会